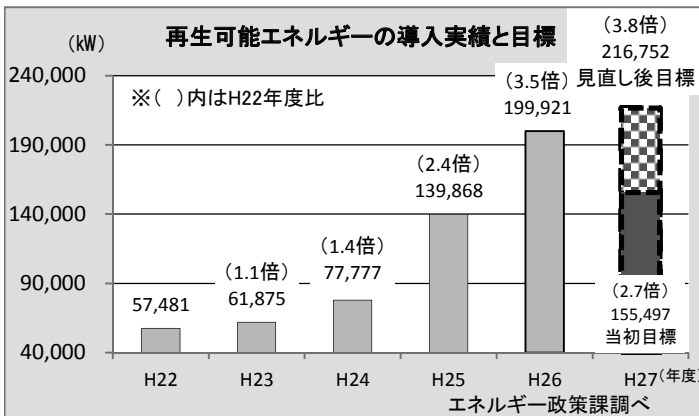


主担当部局(長)名	地域振興部長 一松 旬
関係部局(長)名	危機管理監 長岡 雅美、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、水道局長 久保田 幸治、警察本部長 羽室 英太郎

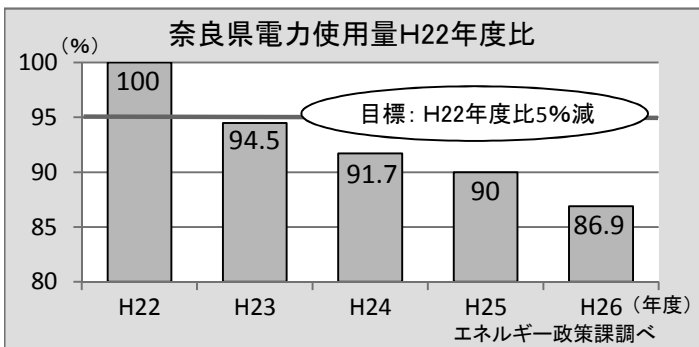
重点課題	Ⅱ 暮らしの向上 10 エネルギー政策の推進
------	---------------------------

目指す姿	地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、県内のエネルギー自給率の向上を目指します。
------	--

1. 政策課題の進捗状況

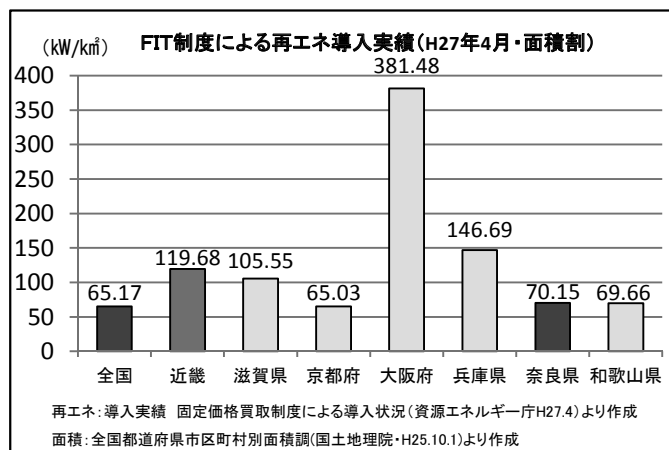
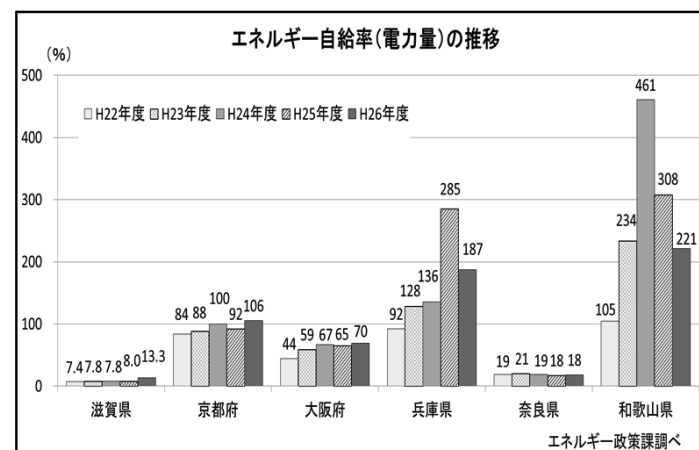


目標	平成27年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成22年度比の2.7倍を目指します。(H22年度57,481kW→H27年度155,497kW)
取組	再生可能エネルギーの導入を促進しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の実用太陽光発電設備利用高度化促進補助等の活用により、再生可能エネルギーの設備容量は平成22年度比3.5倍まで進捗しました。 平成26年6月末の時点で目標値に達したため、10月に目標値を、平成22年度比3.8倍に上方修正しました。



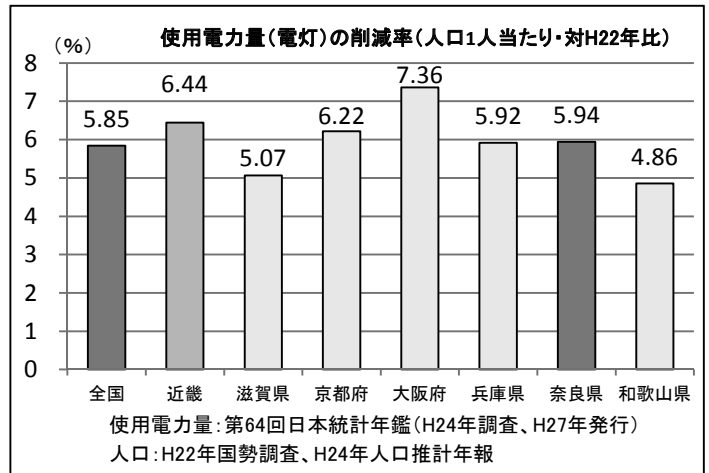
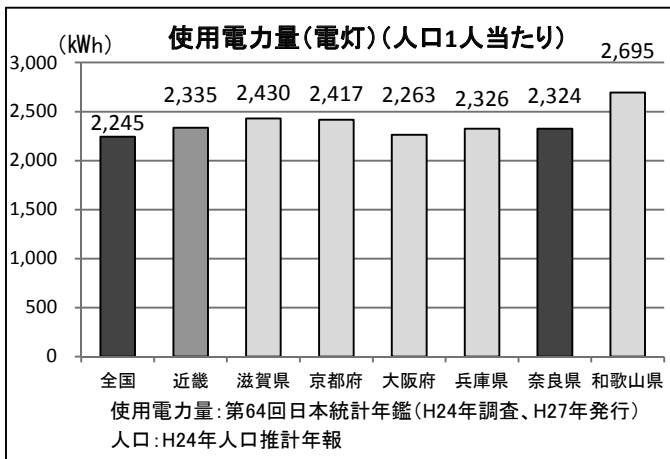
目標	平成22年度の電力使用量から5%削減した状態を平成27年度まで維持します。
取組	奈良の節電スタイルを推進しました。
成果	節電協議会の枠組みを通じて、平成26年夏と冬の節電キャンペーンの実施や、年間を通じた奈良の節電スタイルの提案などにより、県内の年間電力使用量を平成22年度比で5%削減する目標を達成しました。

2. 現状分析



奈良県のエネルギー自給率(電力量)は、近畿では滋賀県に次いで低いです。これは発電所の立地場所と電力供給の仕組みによるところが大きいと考えられます。

奈良県のFIT制度による県土面積1k㎡当たりの再生可能エネルギー導入量は、全国よりやや多く、近畿6府県中では4番目です。



奈良県の人口1人当たりの使用電力量は、全国よりやや多く、近畿では4番目です。

奈良県の人口1人当たりの使用電力量の削減率は、ほぼ全国と同水準で、近畿では3番目です。

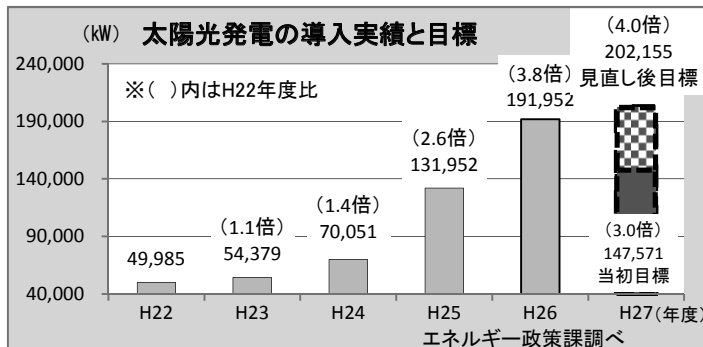
奈良県の持っている強み		内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み
目的達成のプラス要因	1「奈良県エネルギービジョン」の推進体制が確立 (庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者等と連携) 2「奈良県節電協議会」における産官学の連携 3 県内の家庭用太陽光発電の普及率は高い 4 太陽光パネルの設置基数は伸長 5 豊富な森林資源		6 再生可能エネルギーの中でも、風力・地熱発電等については課題も多く、現状では導入が進んでいない 7 南海トラフ地震などの大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ 8 電力自給率は関西電力管内で低いレベル 9 県内は8割が山間で、メガソーラー発電所等の適地は限定的 10 地形的に風速が強い場所は少なく、また法規制などにより風力発電所の適地が少ない
	奈良県への追い風 a 再生可能エネルギーの拡大と新たな事業者の参入 b 東日本大震災以降、原子力発電所事故及びそれに伴う電力不足問題の発生により、節電に対する意識及び自然エネルギーに対する関心の高まり c 再生エネルギー法成立に伴う新技術の確立及び新規企業参入の促進 d 再生可能エネルギー固定買取制度の制定・定着	外部(外的要因)	奈良県への向かい風 e 太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格引き下げ f 再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生 g 再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乗せ
			目的達成のマイナス要因

3. 施策課題の進捗状況

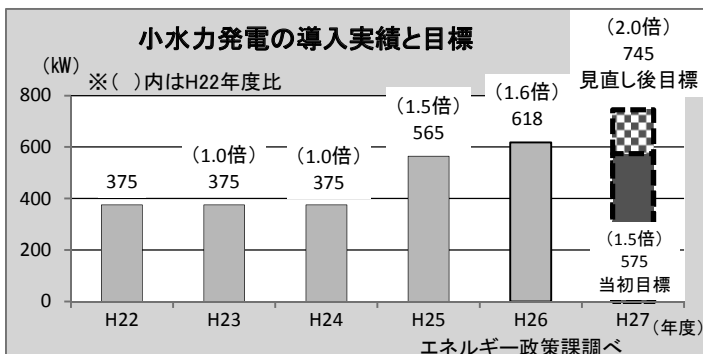
戦略1 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。

主担当課(長)名 | エネルギー政策課長 平田 千江子

戦略目標	▶平成27年度の太陽光発電の設備容量を平成22年度比の3倍を目指します。(H22年度49,985kW→H27年度147,571kW) ▶平成27年度の小水力発電の設備容量を平成22年度比の1.5倍を目指します。(H22年度375kW→H27年度575kW)
------	---



取組	太陽光発電の導入を促進しました。
成果	・平成26年度は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の太陽光発電高度利活用促進補助等の活用により、太陽光発電の設備容量は平成22年度比3.8倍まで進捗しました。 ・平成26年6月末時点で目標値に達したため、10月に目標値を見直し、平成22年度比4倍に上方修正しました。



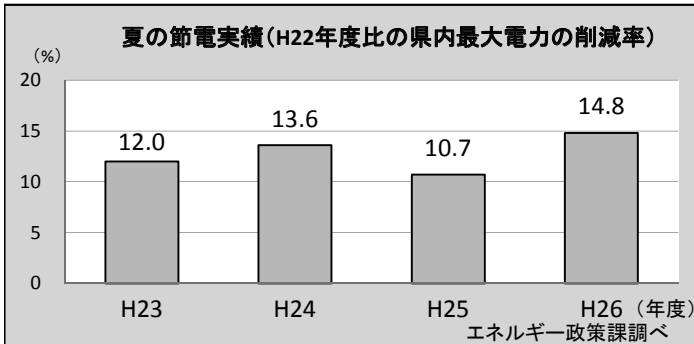
取組	小水力発電の導入を促進しました。
成果	・平成26年度は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の小水力発電設備設置補助等の活用により、小水力発電の設備容量は平成22年度比1.6倍まで進捗しました。 ・平成26年6月末時点で目標値に達したため、10月に目標値を見直し、平成22年度比2倍に上方修正しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
エネルギービジョンの着実な推進				
奈良県次世代エネルギーパークへの参加施設数(施設) [累計]	---	---	16	エネルギー政策課
多様な再生可能エネルギー等の普及拡大				
バイオマス発電の導入実績(kW) [累計]	7,290	7,290	7,290	エネルギー政策課
風力発電の導入実績(kW) [累計]	61	61	61	エネルギー政策課
コージェネレーションの導入実績(kW) [累計]	56,140	69,026	76,404	エネルギー政策課
家庭用燃料電池(エネファーム等)の導入実績(kW) [累計]	6,000	6,794	7,397	エネルギー政策課
クリーンエネルギー自動車(EV、PHV、HV等)の導入実績(台) [累計]	22,771	32,000	45,534	エネルギー政策課

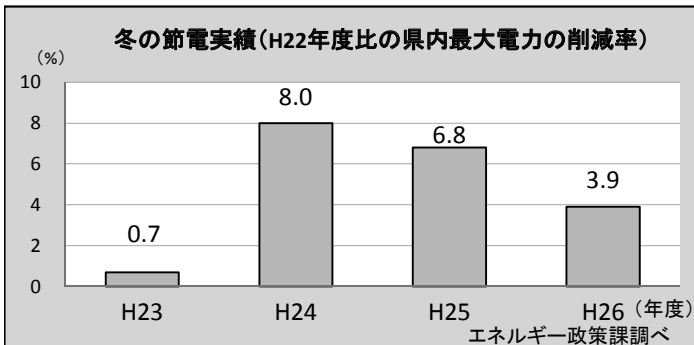
これまでの成果

- ・小水力発電の導入実績は、県の補助制度の活用等により、平成26年度は設備容量618kWとなりました。
- ・家庭用燃料電池の導入実績は、県の補助制度の活用等により、設備容量で平成24年度の6,000kWから、平成26年度には7,397kWとなりました。
- ・クリーンエネルギー自動車の導入実績は、国の補助制度の活用や県の次世代自動車充電インフラ整備計画に基づく充電器の普及拡大等により、平成24年度の22,771台から、平成26年度には45,534台となりました。

戦略目標	▶電力需要が増加する夏季と冬季において、適宜、節電キャンペーンを実施し、県下一体となった電力使用量の削減に取り組みます。 ▶年間を通じて、より電力を使わないライフスタイルへの変換を目指すため、奈良の節電スタイルの推進に取り組みます。 ▶災害発生や計画停電時に人命を守ることを最優先に、拠点となる施設等における電源確保を目指します。
------	---



取組	夏の節電キャンペーンを実施しました。
成果	節電協議会による節電目標の設定や、夏季節電キャンペーンなど啓発活動実施等により、平成26年度夏季の節電実績は、最大電力が平成22年度比で14.8%減となりました。(目標:10%減) ※最大電力:1時間当たりの電力量が、期間中で最大になった時点の値(単位:kwh)



取組	冬の節電キャンペーンを実施しました。
成果	節電協議会による節電目標の設定や、冬季節電キャンペーンなど啓発活動実施等により、平成26年度冬季の節電実績は、最大電力が平成22年度比で3.9%減となりました。(目標:6%減) ※最大電力:1時間当たりの電力量が、期間中で最大になった時点の値(単位:kwh)

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
奈良の省エネ・節電スタイルの推進				
省エネ節電所エコチャレンジへの応募者数(人)[累計]	—	—	92	エネルギー政策課
緊急時のエネルギー対策の推進				
グリーンニューディール基金の活用による非常時の電源を整備した施設数(施設)[累計]	—	—	1	エネルギー政策課

これまでの成果

- ・平成26年度から取り組んでいる省エネ節電所エコチャレンジに、92の個人・団体から応募がありました。
- ・グリーンニューディール基金の平成26年度配分額は16.7億円で、石川県と並んで全国1位となりました。これをもとに、平成26年度に県・市町村等の施設計29カ所における再生可能エネルギーを活用した非常用電源整備費の配分を決定しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

<p>＜政策課題の進捗状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入設備容量は、平成26年度末で平成22年度比3.5倍まで進捗し、平成26年6月末の時点で目標値に達したため、10月に目標値を、平成22年度比3.8倍に上方修正しました。 節電協議会の枠組みを通じて、平成26年夏と冬の節電キャンペーンの実施や、年間を通じた奈良の節電スタイルの提案などにより、県内の年間電力使用量を平成22年度比で5%削減する目標を達成しました。 	<p>＜奈良県の持っている強み＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 「奈良県エネルギービジョン」の推進体制が確立(庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者等と連携) 「奈良県節電協議会」における産官学の連携 県内の家庭用太陽光発電の普及率は高い 太陽光パネルの設置基数は伸長 豊富な森林資源 	<p>＜奈良県の抱えている弱み＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの中でも、風力・地熱発電等については課題も多く、現状では導入が進んでいない 南海トラフ地震などの大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ 電力自給率は関西電力管内で低いレベル 県内は8割が山間で、メガソーラー発電所等の適地は限定的 地形的に風速が強い場所は少なく、また法規制などにより風力発電所の適地が少ない
<p>＜施策課題の進捗状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光・小水力発電の導入設備容量は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の設備導入補助等の活用により、設備容量はそれぞれ平成22年度比3.8倍・1.6倍まで進捗しました。6月末時点で目標値に達したため、10月に目標値を見直し、それぞれ4倍・2倍に上方修正しました。 節電協議会による節電目標の設定や、節電キャンペーンなど啓発活動実施等により、平成26年度の節電実績は、夏季・冬季の最大電力が平成22年度比でそれぞれ14.8%減・3.9%減となりました。 		
<p>＜奈良県への追い風＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの拡大と新たな事業者の参入 東日本大震災以降、原子力発電所事故及びそれに伴う電力不足問題の発生により、節電に対する意識及び自然エネルギーに対する関心の高まり 再生エネルギー法成立に伴う新技術の確立及び新規企業参入の促進 再生可能エネルギー固定買取制度の制定・定着 	<p>＜強みで追い風を活かす課題＞ 〔重要課題〕多様な再生可能エネルギー等の普及拡大(1,3,4,5,a,c,d)</p>	<p>＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 〔重要課題〕緊急時のエネルギー対策(7,b) ・エネルギーの地産地消の取り組み導入(7,8,b)</p>
<p>＜奈良県への向かい風＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格引き下げ 再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生 再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乗せ 	<p>＜強みで向かい風を克服する課題＞ 〔重要課題〕奈良の省エネ・節電スタイルの推進(2,g)</p>	<p>＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 地域の実情に応じた再エネ導入の取り組み拡大(6,9,10,e,f)</p>

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】多様な再生可能エネルギー等の普及拡大	太陽光発電、小水力発電、バイオマス利活用、コージェネレーション等を重点的に普及拡大します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】緊急時のエネルギー対策	人命に直結する防災拠点等の非常用電源を整備促進します。
エネルギーの地産地消の取り組み導入	電力供給停止のリスク分散のため、地域内でエネルギー需給が完結する仕組みの導入を模索します。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【重要課題】奈良の省エネ・節電スタイルの推進	電気をより使わないライフスタイルへの変換を目指す「奈良の節電スタイル」を普及します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域の実情に応じた再生可能エネルギー等の導入の取り組み拡大	地域で出来る再生可能エネルギー等の導入の取り組みを普及します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
エネルギーの地産地消の取り組み導入	電力自給率は関西電力管内では低いレベルですが、地域内でのエネルギー自給力を少しでも高めるため、「エネルギーの地産地消の取り組み導入」を新たな課題と捉え、地域内でエネルギー需給が完結する仕組みの導入を模索しています。
地域の実情に応じた再生可能エネルギー等の導入の取り組み拡大	再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生していることから、「地域の実情に応じた再生可能エネルギー等の導入の取り組み拡大」を新たな課題と捉え、小さくても地域で出来るような再生可能エネルギー等の導入の取り組みの普及をさらに進めます。